

景気動向調査結果報告書

【やお景況レポート】

2025年 第I・四半期(1～3月) VOL. 116

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 米国の関税引き上げについて	13
4. 米国の関税引き上げについて含めた自由回答	20

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2025年4月実施）の調査で116回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業650社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が17.1%、非製造業が12.6%、全体では15.5%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	171	31	18.1%
機械器具	177	36	20.3%
その他の製造業	302	44	14.6%
製造業計	650	111	17.1%
建設業	120	15	12.5%
卸売業	53	5	9.4%
小売業	47	4	8.5%
サービス業	130	20	15.4%
非製造業計	350	44	12.6%
合計	1,000	155	15.5%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	376	48	12.8%	230	21	9.1%	606	69	11.4%
20～49人	174	38	21.8%	77	14	18.2%	251	52	20.7%
50～99人	59	17	28.8%	29	4	13.8%	88	21	23.9%
100～299人	34	7	20.6%	13	5	38.5%	47	12	25.5%
300人以上	7	1	14.3%	1	0	0.0%	8	1	12.5%
合計	650	111	17.1%	350	44	12.6%	1,000	155	15.5%

【 調 査 結 果 の 総 括 】

～価格高止まりが国内景気の抑制要因に～

1～3 月期の八尾市の業況判断 DI¹⁾は全産業で▲2 と、前回調査から大幅に悪化した。(2024 年 12 月=10→2025 年 3 月=▲2)。業種別にみると、製造業の DI は▲12 となり、前回調査から▲16 ポイントと大幅に悪化した (12 月=4→3 月=▲12)。非製造業の DI は 26 となり、前回調査からわずかに悪化した (12 月=29→3 月=26)。

インバウンド需要が好調を維持したほか、3 月に入ると、年度末や新生活需要が小売業や不動産業を中心に景況感を下支えした。一方で、好調だった観光産業が年明けから 2 月にかけて低調となったほか、個人消費の低迷や、企業の人手不足やコスト負担増加はマイナス要因となった。

今後の景気動向については、実質賃金の増加により個人消費が拡大する好循環が生まれるかがカギとなる。インバウンド需要や IT 関連の設備投資はプラス材料となると見込まれるものの、家計の節約志向の高止まりによる個人消費の低迷は引き続きマイナス材料となろう。米国の関税引き上げの世界経済への影響も懸念される中、今後の景気は横ばい傾向が続くと見込まれる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2024年4～6月期		2024年7～9月期		2024年10～12月期		今回 2025年1～3月期		天気図 前回比較
全産業		▲ 1		3		10		▲ 2	
製造業		▲ 1		0		4		▲ 12	
金属製品		0		4		4		▲ 11	
機械器具		▲ 11		▲ 28		▲ 7		▲ 17	
その他の製造業		4		17		10		▲ 8	
非製造業		0		13		29		26	
建設業		27		24		38		31	
卸売業		▲ 43		0		33		0	
小売業		0		▲ 25		0		0	
サービス業		▲ 15		14		21		33	

※数値は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ 、0～9は薄日 、▲10～▲11は曇り 、▲20～▲11は小雨 、▲21以下は雨 とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、 が好転、 が横ばい、 が悪化を示す。

¹⁾ DI は、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2025年3月調査）における全国および近畿の業況判断DI（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国、近畿は横ばいとなり、八尾市は12ポイント悪化した。八尾市においては、製造業、非製造業ともに悪化し、特に製造業においては16ポイントと大幅に悪化した。（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

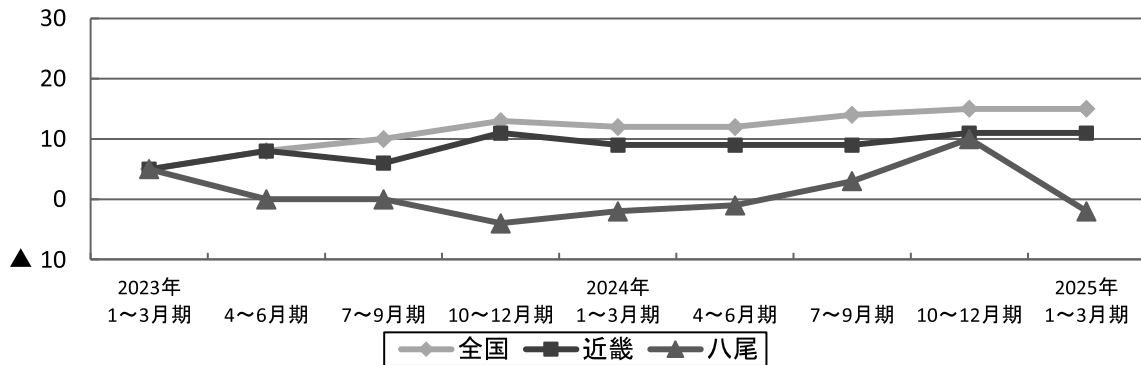


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

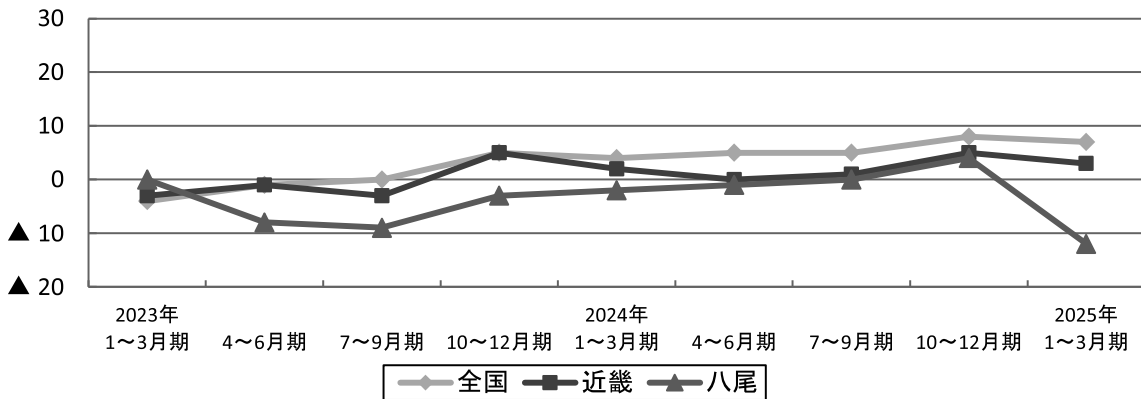
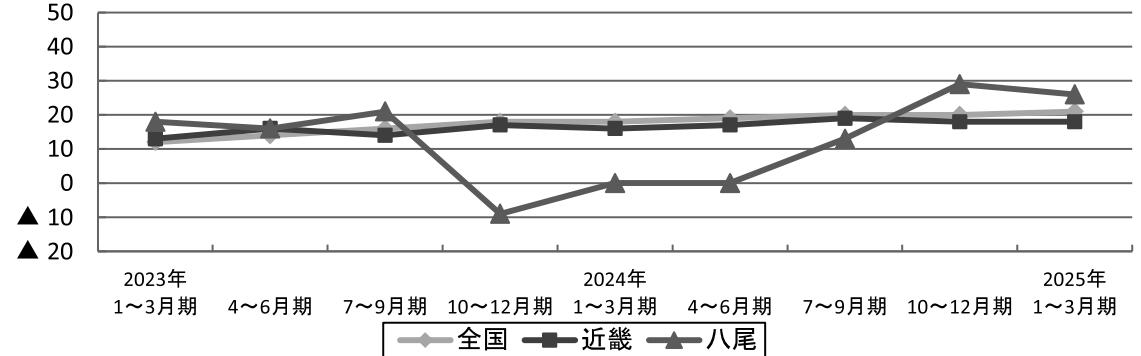


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のDI³で確認すると（図5～6）、製造業は「生産額」、「製品販売価格」、「設備投資額」いずれも悪化した。また、非製造業においては「設備投資額」は良化した
が、「売上額」「販売先数・客数」は悪化した。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

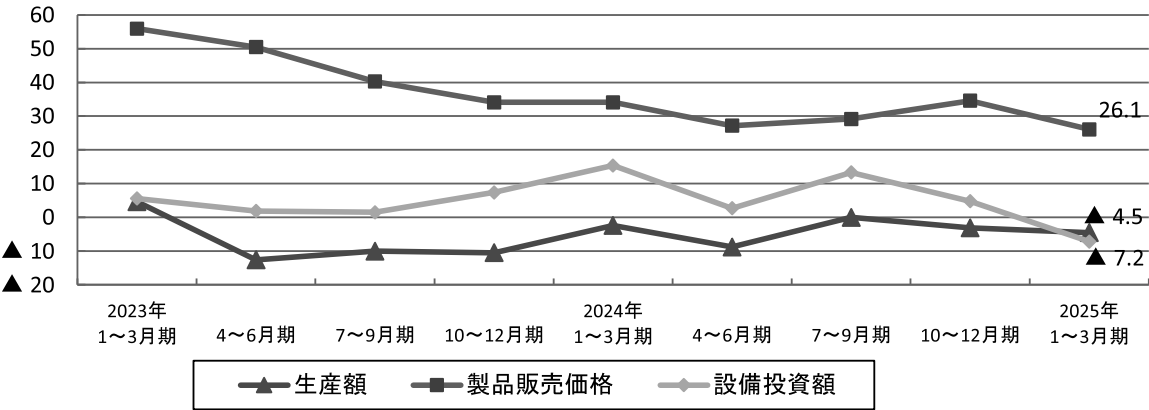
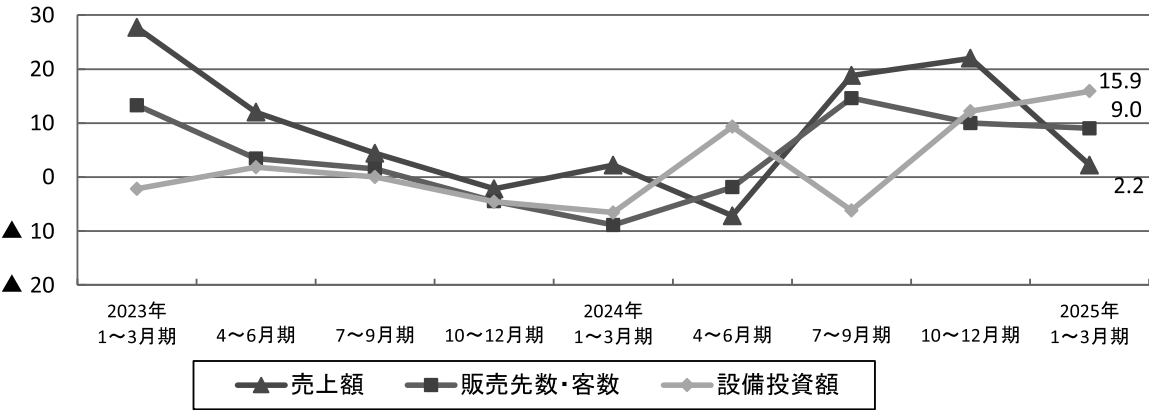


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」DI は、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



【生産額】

製造業の2025年1～3月期における生産額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲28.7（▲はマイナスを表す、以下同様）と、プラスからマイナスに転じた（前々回▲1.8→前回12.6→今回▲28.7）。

表3. 生産額(前期比)

業種		当期生産額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	29	10.3	41.4	48.3	▲ 38.0	16.7
	機械器具	35	22.9	20.0	57.1	▲ 34.2	10.2
	その他の製造業	44	13.6	54.5	31.8	▲ 18.2	11.6
	製造業計	108	15.7	39.8	44.4	▲ 28.7	12.6

前年同期と比べた生産額DIは▲4.5と、マイナス幅が拡大した（前々回0.0→前回▲3.1→今回▲4.5）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	31	25.8	29.0	45.2	▲ 19.4	0.0
	機械器具	36	30.6	25.0	44.4	▲ 13.8	0.0
	その他の製造業	44	34.1	45.5	20.5	13.6	▲ 7.7
	製造業計	111	30.6	34.2	35.1	▲ 4.5	▲ 3.1

【出荷額】

1～3月期の出荷額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲23.6と、プラスからマイナスに転じた（前々回▲1.8→前回9.5→今回▲23.6）。業種別内訳をみると、全ての業種でプラスからマイナスに転じた。

表5. 出荷額

業種		当期出荷額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	30	20.0	33.3	46.7	▲ 26.7	11.1
	機械器具	36	25.0	19.4	55.6	▲ 30.6	5.2
	その他の製造業	44	15.9	52.3	31.8	▲ 15.9	11.5
	製造業計	110	20.0	36.4	43.6	▲ 23.6	9.5

【製品在庫】

1～3月期の製品在庫DI（前期比、「不足」－「過剰」）は▲6.6と、マイナス（過剰超）幅は縮小した（前々回▲4.5→前回▲8.2→今回▲6.6）。業種別内訳をみると、金属製品でプラス幅が縮小し、機械器具でマイナス幅が縮小し、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	29	6.9	89.7	3.4	3.5	8.9
機械器具	35	8.6	80.0	11.4	▲ 2.8	▲ 15.8
その他の製造業	43	4.7	74.4	20.9	▲ 16.2	▲ 14.0
製造業計	107	6.5	80.4	13.1	▲ 6.6	▲ 8.2

【原材料仕入価格】

1～3月期の原材料仕入価格DI（前期比、「値上」－「値下」）は48.7と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回 62.8→前回 59.0→今回 48.7）。業種別内訳をみると、全ての業種でプラス幅が縮小した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	31	32.3	64.5	3.2	29.1	47.2
機械器具	36	63.9	33.3	2.8	61.1	64.1
その他の製造業	44	54.5	43.2	2.3	52.2	63.5
製造業計	111	51.4	45.9	2.7	48.7	59.0

【製品販売価格】

1～3月期の製品販売価格DI（前期比、「値上」－「値下」）は18.9と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回 30.9→前回 25.9→今回 18.9）。業種別内訳をみると、金属製品でプラスから±0となり、機械器具でプラス幅が縮小し、その他の製造業でプラス幅が拡大した。

表8. 製品販売価格（前期比）

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	31	9.7	80.6	9.7	0.0	25.0
機械器具	36	27.8	66.7	5.6	22.2	41.0
その他の製造業	44	29.5	70.5	0.0	29.5	15.4
製造業計	111	23.4	72.1	4.5	18.9	25.9

前年同期と比較した製品販売価格 DI においては 26.1 と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回 29.2→前回 34.6→今回 26.1）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	31	22.6	64.5	12.9	9.7	30.6
機械器具	36	38.9	52.8	8.3	30.6	41.1
その他の製造業	44	40.9	52.3	6.8	34.1	32.7
製造業計	111	35.1	55.9	9.0	26.1	34.6

【 採 算 状 況 】

1～3 月期の採算状況 DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲27.2 と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲15.9→前回▲16.6→今回▲27.2）。業種別内訳をみると、全ての業種でマイナス幅が拡大した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	31	9.7	54.8	35.5	▲ 25.8	▲ 11.1
機械器具	35	2.9	60.0	37.1	▲ 34.2	▲ 15.3
その他の製造業	44	6.8	63.6	29.5	▲ 22.7	▲ 21.2
製造業計	110	6.4	60.0	33.6	▲ 27.2	▲ 16.6

【 資 金 繰 り 】

1～3 月期の資金繰り DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲13.6 と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲13.3→前回▲12.7→今回▲13.6）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具でマイナス幅が拡大し、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	31	3.2	80.6	16.1	▲ 12.9	▲ 11.1
機械器具	35	2.9	71.4	25.7	▲ 22.8	▲ 13.1
その他の製造業	44	9.1	75.0	15.9	▲ 6.8	▲ 13.5
製造業計	110	5.5	75.5	19.1	▲ 13.6	▲ 12.7

【受注状況】

1～3 月期の受注状況 DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲36.0 と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲16.9→前回▲18.1→今回▲36.0）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具でマイナス幅が拡大し、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	31	6.5	41.9	51.6	▲ 45.1	▲ 19.4
機械器具	36	5.6	41.7	52.8	▲ 47.2	▲ 10.2
その他の製造業	44	9.1	61.4	29.5	▲ 20.4	▲ 23.1
製造業計	111	7.2	49.5	43.2	▲ 36.0	▲ 18.1

【設備投資額】

1～3 月期の設備投資額 DI（前年同期比、「増加」－「減少」）は▲7.2 と、プラス（増加超）からマイナスに転じた（前々回 13.3→前回 4.8→今回▲7.2）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナス幅が拡大し、機械器具でプラスからマイナスに転じ、その他の製造業でプラス幅が拡大した。

表13.設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	31	22.6	45.2	32.3	▲ 9.7	▲ 5.6
機械器具	36	13.9	44.4	41.7	▲ 27.8	7.7
その他の製造業	44	22.7	65.9	11.4	11.3	9.6
製造業計	111	19.8	53.2	27.0	▲ 7.2	4.8

【向こう3カ月の景況】

1～3 月期における向こう 3 カ月の景況判断 DI（「好転」－「悪化」）は▲34.2 と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲6.2→前回▲20.6→今回▲34.2）。業種別内訳をみると、全ての業種でマイナス幅が拡大した。

表14.向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	31	0.0	54.8	45.2	▲ 45.2	▲ 33.4
機械器具	36	11.1	38.9	50.0	▲ 38.9	▲ 15.4
その他の製造業	44	6.8	63.6	29.5	▲ 22.7	▲ 15.7
製造業計	111	6.3	53.2	40.5	▲ 34.2	▲ 20.6

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



1～3 月期の状況を各種 DI（前期比）でみると、売上額のプラス幅は大幅に拡大した。

工事引合件数、受注状況のプラス幅は大幅に拡大した。資金繰りはマイナス域からプラス域に転じ、採算状況はプラスから 0 となった。

資材仕入価格は横ばいで企業のコスト負担が高止まりとなっており、採算状況がわずかながら悪化していることに影響しているとみられる。一方、工事引合件数と受注状況の改善は好影響となっているとみられ、資金繰りは大幅に改善している。

向こう3ヵ月の景況は大幅に改善し0からプラス域となっており、今後への期待感が見受けられる。

前年同期比 DI をみると、売上額はプラス域から 0 となり、受注状況のプラス幅は大幅に縮小し、設備投資額のプラス幅は拡大した。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	15	40.0	46.7	13.3	26.7	10.5
	資材仕入価格	15	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7
	労務費	15	40.0	60.0	0.0	40.0	47.4
	工事引合件数	14	42.9	50.0	7.1	35.8	15.8
	受注単価	15	26.7	73.3	0	26.7	26.3
	採算状況	15	13.3	73.3	13.3	0.0	5.2
	資金繰り	15	20	66.7	13.3	6.7	▲ 10.6
	受注状況	15	33.3	53.3	13.3	20.0	5.3
前年同期比	向こう3ヵ月の景況	15	20	73.3	6.7	13.3	0.0
	売上額	15	26.7	46.7	26.7	0.0	36.9
	受注状況	15	33.3	46.7	20	13.3	31.6
	設備投資額	15	20	80.0	0	20.0	11.1

卸売業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



1～3 月期の状況を各種 DI（前期比）で見ると、売上額はプラス域からマイナス域に転じた。

販売先数・客数と客単価は、それぞれ 0 とプラス域からマイナス域へと転じた。そのほかの大半の指標は 0 となった。

販売先数・客数や客単価の減少が、売上額に悪影響となった状況が見受けられる。

向こう 3 ヶ月の景況についてもマイナス幅が大幅に拡大しており、注視が必要な状況が続く。

前年同期比 DI をみると、売上高は 0 からプラス域に、販売先数・客数はマイナス域から 0 となった。設備投資額はプラス幅が大幅に縮小した。

表16.卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	5	20.0	20.0	60.0	▲ 40.0	16.7
	販売先数・客数	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	0.0
	客単価	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	16.6
	商品仕入価格	5	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3
	商品在庫	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 33.3
	商品販売価格	5	0.0	100.0	0.0	0.0	16.7
	採算状況	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 16.6
	資金繰り	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	粗利益率	5	40.0	40.0	20.0	20.0	16.6
	向こう3ヵ月の景況	5	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0	▲ 16.6
前年同期比	売上額	5	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	販売先数・客数	5	20.0	60.0	20.0	0.0	▲ 16.7
	設備投資額	5	40.0	40.0	20.0	20.0	50.0

小 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



1～3 月期の状況を各種 DI（前期比）でみると、売上額はマイナス域からプラス域へ転じた。

客単価と商品仕入価格のプラス幅が大幅に拡大したほか、商品在庫はマイナス域から 0 へ、資金繰りは 0 からプラス域となった。販売先数・客数がマイナス域内で、採算状況が 0 で横ばいとなった。

販売先数・客数は横ばいとなっているものの、客単価が上昇したことで売上高が改善した状況が見受けられる。商品仕入価格の高止まりは依然として続いているが、価格転嫁の対応が行われている状況も見受けられる。

向こう 3 ヶ月の景況もマイナス域からプラス域へ転じており、今後への期待感が見受けられる。

前年同期比 DI をみると、すべての指標が改善しており、売上額は 0 からプラスとなり、販売先数・客数、設備投資額はマイナス域からプラス域へ転じた。

表17.小売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横 這 適 正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	4	50.0	25.0	25.0	25.0	▲ 33.3
	販 売 先 数・客 数	3	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
	客 単 価	3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
	商 品 仕 入 価 格	4	100.0	0.0	0.0	100.0	66.7
	商 品 在 庫	4	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 33.3
	商 品 販 売 価 格	4	75.0	25.0	0.0	75.0	66.7
	採 算 状 況	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	資 金 繰 り	4	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0
	粗 利 益 率	4	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	▲ 33.3
	向こう3ヵ月の景況	4	25.0	75.0	0.0	25.0	▲ 33.3
前年同期比	売 上 額	4	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	販 売 先 数・客 数	4	50.0	25.0	25.0	25.0	▲ 33.3
	設 備 投 資 額	4	50.0	50.0	0.0	50.0	▲ 33.3

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



1～3 月期の状況を各種 DI（前期比）で見ると、売上額はプラス幅が大幅に拡大した。

客単価がプラス域からマイナス域に転じ、採算状況はマイナス幅が拡大した。資金繰りと粗利益率は 0 からプラスとなった。

売上額に改善は見られるものの、十分な客単価の設定にはなっておらず、粗利益率の改善が限定的になっている状況が見受けられる。

向こう 3 ヶ月の景況はプラス幅が拡大しており、今後への期待感が見受けられる。

前年同期比 DI をみると、売上額はプラス域からマイナス域へ転じた。客数のプラス幅は前期並み、設備投資額はプラス幅が縮小した。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	20	40.0	45.0	15.0	25.0	4.3
	客数	20	30.0	45.0	25.0	5.0	4.4
	客単価	20	15.0	65.0	20.0	▲ 5.0	17.4
	採算状況	20	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	▲ 4.4
	資金繰り	20	15.0	80.0	5.0	10.0	0.0
	粗利益率	20	20.0	65.0	15.0	5.0	0.0
	向こう3ヵ月の景況	20	25.0	60.0	15.0	10.0	4.3
前年同期比	売上額	20	25.0	45.0	30.0	▲ 5.0	18.2
	客数	20	25.0	55.0	20.0	5.0	4.6
	設備投資額	20	25.0	55.0	20.0	5.0	9.1

3. 米国の関税引き上げについて

(1) 米国との取引状況について

「米国との取引状況」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は153）では、「米国との取引は行っていない」が78.4%と最も高くなった。続いて、「間接、米国に輸出（国内商社・国内取引先経由）を行っている」が19.0%、「直接、米国に輸出を行っている」が3.3%となった。

業種別では、製造業においても「米国との取引は行っていない」と回答した企業が72.7%、次いで「間接、米国に輸出（国内商社・国内取引先経由）を行っている」が25.5%、「直接、米国に輸出を行っている」が3.6%となった。非製造業においては「米国との取引は行っていない」が93.0%、次いで「直接、米国に輸出を行っている」「間接、米国に輸出（国内商社・国内取引先経由）を行っている」「直接、米国から輸入を行っている」「米国に拠点（現地法人・支店・駐在員事務所など）を持っている」「米国企業と業務提携を行っている（生産・販売委託、ライセンス契約など）」が2.3%となり、業種による差が見られた。

(1) 貴社の米国との取引状況（業種別）

	(%)		
業種	全産業 〈153〉	製造業 〈110〉	非製造業 〈43〉
直接、米国に輸出を行っている	3.3	3.6	2.3
間接、米国に輸出（国内商社・国内取引先経由）を行っている	19.0	25.5	2.3
直接、米国から輸入を行っている	2.6	2.7	2.3
間接、米国から輸入（国内商社・国内取引先経由）を行っている	2.0	2.7	0.0
米国に拠点（現地法人・支店・駐在員事務所など）を持っている	1.3	0.9	2.3
米国企業と業務提携を行っている（生産・販売委託、ライセンス契約など）	0.7	0.0	2.3
越境EC（海外向け自社ECサイトやECプラットフォーム出店など）を行っている	0.0	0.0	0.0
米国との取引は行っていない	78.4	72.7	93.0

（注）〈 〉内は回答事業所数

(1) 貴社の米国との取引状況（従業員別）

	(%)				
従業員	全規模 〈153〉	5～19人 〈68〉	20～49人 〈51〉	50～99人 〈21〉	100人以上 〈13〉
直接、米国に輸出を行っている	3.3	0.0	0.0	9.5	23.1
間接、米国に輸出（国内商社・国内取引先経由）を行っている	19.0	14.7	15.7	38.1	23.1
直接、米国から輸入を行っている	2.6	1.5	0.0	4.8	15.4
間接、米国から輸入（国内商社・国内取引先経由）を行っている	2.0	4.4	0.0	0.0	0.0
米国に拠点（現地法人・支店・駐在員事務所など）を持っている	1.3	0.0	0.0	0.0	15.4
米国企業と業務提携を行っている（生産・販売委託、ライセンス契約など）	0.7	0.0	0.0	4.8	0.0
越境EC（海外向け自社ECサイトやECプラットフォーム出店など）を行っている	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
米国との取引は行っていない	78.4	82.4	84.3	57.1	69.2

（注）〈 〉内は回答事業所数

(2) 米国における関税措置が及ぼす影響について

「米国における関税措置が及ぼす影響」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は153）では、「どちらかと言えばマイナスの影響を受ける可能性がある」が32.7%と最も高くなった。続いて、「分からない」が27.5%、「どちらともいえない」が15.7%となった。

業種別では、製造業においても「どちらかと言えばマイナスの影響を受ける可能性がある」と回答した企業が36.9%、次いで「分からない」が23.4%、「大幅にマイナスの影響を受ける可能性がある」が17.1%となった。非製造業においては「分からない」が38.1%、次いで「どちらかと言えばマイナスの影響を受ける可能性がある」「どちらともいえない」がともに21.4%、「特に影響はない」が19.0%となり、業種による差が見られた。

(2) 米国における関税措置が及ぼす影響（業種別）

(%)

業種	全産業 〈153〉	製造業 〈111〉	非製造業 〈42〉
大幅にマイナスの影響を受ける可能性がある	14.4	17.1	7.1
どちらかと言えばマイナスの影響を受ける可能性がある	32.7	36.9	21.4
どちらともいえない	15.7	13.5	21.4
特に影響はない	13.7	11.7	19.0
分からない	27.5	23.4	38.1
その他	0.7	0.9	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(2) 米国における関税措置が及ぼす影響（従業員別）

(%)

従業員	全規模 〈153〉	5～19人 〈68〉	20～49人 〈51〉	50～99人 〈21〉	100人以上 〈13〉
大幅にマイナスの影響を受ける可能性がある	14.4	14.7	9.8	28.6	7.7
どちらかと言えばマイナスの影響を受ける可能性がある	32.7	29.4	39.2	38.1	15.4
どちらともいえない	15.7	13.2	19.6	4.8	30.8
特に影響はない	13.7	16.2	9.8	14.3	15.4
分からない	27.5	33.8	25.5	9.5	30.8
その他	0.7	0.0	0.0	4.8	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

【(3) は、(2) で「1. 大幅にマイナスの影響を受ける可能性がある」「2. どちらかと言えばマイナスの影響を受ける可能性がある」「3. どちらともいえない」を選択した方のみ回答】

(3) -1 予想される影響について

「予想される影響」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 92）では、「関税引き上げによる売上・収益の減少」が 46.7%と最も高くなった。続いて、「原材料・部品コストの上昇」が 38.0%、「貿易摩擦によるサプライチェーンの変更」が 26.1%となった。

業種別では、製造業においても「関税引き上げによる売上・収益の減少」と回答した企業が 55.6%、次いで「原材料・部品コストの上昇」が 31.9%、「貿易摩擦によるサプライチェーンの変更」が 27.8%となった。非製造業においては「原材料・部品コストの上昇」が 60.0%、次いで「顧客からの価格転嫁への抵抗」が 30.0%、「貿易摩擦によるサプライチェーンの変更」が 20.0%となり、業種による差が見られた。

(3) -1 予想される影響（業種別）

	(%)		
業種	全産業 〈92〉	製造業 〈72〉	非製造業 〈20〉
関税引き上げによる売上・収益の減少	46.7	55.6	15.0
貿易摩擦によるサプライチェーンの変更	26.1	27.8	20.0
原材料・部品コストの上昇	38.0	31.9	60.0
製品やサービスの競争力の低下	9.8	12.5	0.0
顧客からの価格転嫁への抵抗	25.0	23.6	30.0
米国市場での事業戦略の見直し	6.5	6.9	5.0
具体的には分からない	21.7	23.6	15.0
その他	1.1	0.0	5.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(3) -1 予想される影響（従業員別）

	(%)				
従業員	全規模 〈92〉	5～19人 〈39〉	20～49人 〈32〉	50～99人 〈15〉	100人以上 〈6〉
関税引き上げによる売上・収益の減少	46.7	41.0	43.8	73.3	33.3
貿易摩擦によるサプライチェーンの変更	26.1	20.5	18.8	46.7	50.0
原材料・部品コストの上昇	38.0	35.9	43.8	20.0	66.7
製品やサービスの競争力の低下	9.8	12.8	6.3	13.3	0.0
顧客からの価格転嫁への抵抗	25.0	25.6	21.9	26.7	33.3
米国市場での事業戦略の見直し	6.5	5.1	6.3	0.0	33.3
具体的には分からない	21.7	28.2	18.8	20.0	0.0
その他	1.1	0.0	3.1	0.0	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(3) -2 関税引き上げに備えた対応（予定含む）について

「関税引き上げに備えた対応（予定含む）」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 95）では、「対策を行う予定はない、できない」が 31.6%と最も高くなった。続いて、「コスト削減の見直し」が 20.0%、「価格転嫁の検討」が 17.9%となった。

業種別では、製造業においても「対策を行う予定はない、できない」と回答した企業が 33.8%、次いで「価格転嫁の検討」が 18.9%、「雇用の抑制」が 17.6%となった。非製造業においては「コスト削減の見直し」が 33.3%、次いで「対策を行う予定はない、できない」「分からない」がともに 23.8%、「関税負担を避けるための調達先の見直し」が 19.0%となり、業種による差が見られた。

(3) -2 関税引き上げに備えた対応（業種別）

	(%)		
業種	全産業 〈95〉	製造業 〈74〉	非製造業 〈21〉
関税負担を避けるための調達先の見直し	5.3	1.4	19.0
コスト削減の見直し	20.0	16.2	33.3
価格転嫁の検討	17.9	18.9	14.3
サプライチェーンの変更	5.3	4.1	9.5
生産拠点の移転	2.1	2.7	0.0
海外市場への対応強化	1.1	1.4	0.0
設備投資等の計画見直し	12.6	14.9	4.8
新たな仕入先や市場の開拓	15.8	16.2	14.3
賃金の抑制	9.5	10.8	4.8
雇用の抑制	13.7	17.6	0.0
対策を行う予定はない、できない	31.6	33.8	23.8
分からない	15.8	13.5	23.8
その他	0.0	0.0	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(3) -2 関税引き上げに備えた対応（従業員別）

	(%)				
従業員	全規模 〈95〉	5～19人 〈39〉	20～49人 〈34〉	50～99人 〈15〉	100人以上 〈7〉
関税負担を避けるための調達先の見直し	5.3	2.6	8.8	6.7	0.0
コスト削減の見直し	20.0	12.8	29.4	20.0	14.3
価格転嫁の検討	17.9	7.7	17.6	26.7	57.1
サプライチェーンの変更	5.3	7.7	2.9	0.0	14.3
生産拠点の移転	2.1	2.6	0.0	6.7	0.0
海外市場への対応強化	1.1	0.0	0.0	0.0	14.3
設備投資等の計画見直し	12.6	17.9	8.8	13.3	0.0
新たな仕入先や市場の開拓	15.8	17.9	14.7	6.7	28.6
賃金の抑制	9.5	15.4	2.9	13.3	0.0
雇用の抑制	13.7	25.6	2.9	13.3	0.0
対策を行う予定はない、できない	31.6	35.9	26.5	33.3	28.6
分からない	15.8	17.9	20.6	6.7	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(3) -3 【(3) -2 で「5. 生産拠点の移転」を選択した方のみ回答】

検討している生産拠点の移転先について

「検討している生産拠点の移転先」について尋ねたところ、「他国移転」が100.0%となった（回答事業所数は2。いずれも製造業。）。

(3) -3 検討している生産拠点の移転先（業種別）

(%)

業種	全産業 〈2〉	製造業 〈2〉	非製造業 〈0〉
米国移転	0.0	0.0	-
他国移転	100.0	100.0	-
国内回帰	0.0	0.0	-

(注)〈 〉内は回答事業所数

(3) -3 検討している生産拠点の移転先（従業員別）

(%)

従業員	全規模 〈2〉	5～19人 〈1〉	20～49人 〈0〉	50～99人 〈1〉	100人以上 〈0〉
米国移転	0.0	0.0	-	0.0	-
他国移転	100.0	100.0	-	100.0	-
国内回帰	0.0	0.0	-	0.0	-

(注)〈 〉内は回答事業所数

(4) 米国の関税政策の今後の展開について

「米国の関税政策の今後の展開」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は150）では、「分からない」が34.7%と最も高くなった。続いて、「日米国間協定による緩和の可能性がある」が25.3%、「緩和・撤廃され则认为る」が22.0%となった。

業種別では、製造業においても「分からない」と回答した企業が32.1%、次いで「日米国間協定による緩和の可能性がある」が25.5%、「緩和・撤廃され则认为る」が24.5%となった。非製造業においても「分からない」が40.9%、次いで「日米国間協定による緩和の可能性がある」が25.0%、「緩和・撤廃され则认为る」が15.9%となり、業種による差は見られなかった。

(4) 米国の関税政策の今後の展開（業種別）

(%)

業種	全産業 〈150〉	製造業 〈106〉	非製造業 〈44〉
緩和・撤廃され则认为る	22.0	24.5	15.9
現行政策が維持され则认为る	10.7	9.4	13.6
さらに強化され则认为る	4.0	2.8	6.8
日米国間協定による緩和の可能性がある	25.3	25.5	25.0
関税以外の非関税障壁が増えと予測する	6.0	6.6	4.5
米国の政権交代により緩和・撤廃され则认为る	6.7	8.5	2.3
分からない	34.7	32.1	40.9
その他	1.3	1.9	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(4) 米国の関税政策の今後の展開（従業員別）

(%)

従業員	全規模 〈150〉	5～19人 〈66〉	20～49人 〈50〉	50～99人 〈21〉	100人以上 〈13〉
緩和・撤廃され则认为る	22.0	19.7	24.0	19.0	30.8
現行政策が維持され则认为る	10.7	16.7	8.0	4.8	0.0
さらに強化され则认为る	4.0	3.0	6.0	0.0	7.7
日米国間協定による緩和の可能性がある	25.3	24.2	20.0	38.1	30.8
関税以外の非関税障壁が増えと予測する	6.0	7.6	2.0	4.8	15.4
米国の政権交代により緩和・撤廃され则认为る	6.7	7.6	2.0	19.0	0.0
分からない	34.7	30.3	42.0	28.6	38.5
その他	1.3	3.0	0.0	0.0	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(5) 行政や商工会議所に求める支援について

「行政や商工会議所に求める支援」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は111）では、「中小企業向けの情報提供・相談窓口の充実」が36.0%と最も高くなった。続いて、「金融支援・資金繰り支援」が27.9%、「関税負担軽減のための補助金・助成金」が23.4%となった。

業種別では、製造業においても「中小企業向けの情報提供・相談窓口の充実」と回答した企業が32.1%、次いで「金融支援・資金繰り支援」が28.4%、「取引先開拓の支援」が25.9%となった。非製造業においても「中小企業向けの情報提供・相談窓口の充実」が46.7%、次いで「金融支援・資金繰り支援」が26.7%、「関税負担軽減のための補助金・助成金」が20.0%となり、業種による差は見られなかった。

(5) 行政や商工会議所に求める支援（業種別）

(%)

業種	全産業 〈111〉	製造業 〈81〉	非製造業 〈30〉
関税負担軽減のための補助金・助成金	23.4	24.7	20.0
取引先開拓の支援	22.5	25.9	13.3
円高対策としての金融支援	12.6	13.6	10.0
中小企業向けの情報提供・相談窓口の充実	36.0	32.1	46.7
金融支援・資金繰り支援	27.9	28.4	26.7
その他	9.9	9.9	10.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(5) 行政や商工会議所に求める支援（従業員別）

(%)

従業員	全規模 〈111〉	5～19人 〈47〉	20～49人 〈40〉	50～99人 〈15〉	100人以上 〈9〉
関税負担軽減のための補助金・助成金	23.4	27.7	20.0	26.7	11.1
取引先開拓の支援	22.5	23.4	12.5	40.0	33.3
円高対策としての金融支援	12.6	14.9	12.5	6.7	11.1
中小企業向けの情報提供・相談窓口の充実	36.0	38.3	32.5	40.0	33.3
金融支援・資金繰り支援	27.9	38.3	25.0	13.3	11.1
その他	9.9	8.5	12.5	6.7	11.1

(注)〈 〉内は回答事業所数

4. 米国の関税引き上げについて含む自由回答

米国の関税引き上げ等について、企業から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
米国の関税政策の今後の展開		
製造業	A	米国の信用低下
行政や商工会議所に求める支援		
製造業	A	米国にも敵視されている消費税の早期撤廃、または大幅減税の実施
製造業	B	設備投資補助金
サービス業	D	介護事業者への助成
米国における関税措置に関する課題、お考え		
製造業	A	トランプ大統領の言動には一貫性がないと思うので、そこにあまりこだわるよりも、国内に目を向けて消費税引下げ等の対策に期待したい。
製造業	A	4月時点ですでに影響が出ている得意先がある。5月以降どうなるかわからない。
製造業	A	米国の関税引き上げに関して、現時点では、どのような影響をうけるのかが分からない。
製造業	A	客先がアメリカへ輸出している企業が多いので、売上減、発注減に繋がると思う。
製造業	D	マイナス影響を過度に恐れ、経済活動を萎縮させることのないよう、行政の情報発信には留意してほしい。大手企業にもそのように働きかけてほしい。
その他		
製造業	A	・最低賃金の上昇に困惑している。 ・人手不足なのに残業規制してどうするのか？

(注1) 規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

(注2) コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、コメントは調査を実施した2025年4月時点のものである。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

 八尾市 魅力創造部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>